

ポルトガル月報

2025年2月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★ルイス・モンテネグロ首相の信任動議提出

【外交】★第14回ポルトガル・ブラジル定期首脳会談の実施

【経済】★2024年第4四半期のポルトガルの経済成長と2025年の成長率予測

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★ルイス・モンテネグロ首相の信任動議提出

2月末、モンテネグロ首相の妻及び息子が経営していたコンサルティングファームと土地法(Lei dos Solos)が利益相反関係にあるのではないかと報道を受け、2月21日にシェーガ党(CH)が、3月1日に共産党(PCP)が問責決議案を提出。

1日にモンテネグロ首相は記者会見を開き、同企業の経営権を息子に完全に移すことで法的問題は存在しなくなったと述べた。

モンテネグロ首相は5日、議会におけるPCP提出の問責決議案審議の中で、CH提出の問責決議案は既に否決され、自身への疑惑も説明されたにも関わらず、短期間に二度目の問責決議案が提出されたことを受け、政治的説明と政治的安定のため、共和国憲法第193条に基づく信任動議を議会に提出する旨を表明し、政府は、同5日、閣議決定にて信任動議案を承認した。

政府は、社会党(PS)は問責決議案に対して棄権したものの、政府が国政を継続するのに必要な信頼があるかどうか明確に示さなかったと指摘。そのため、政府は信任動議を提出することで、議会が政府への支持を表明するかどうかを明確にさせる狙いがあると説明した。

信任動議に関する議会審議は11日に行われ。信任動議が否決された場合、政府は総辞職することとなり、大統領が新内閣の形成を命じるか、大統領による議会の解散・総選挙となる。

5日夜、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ共和国大統領は、信任動議が否決された場合、早ければ5月11日または18日に総選挙を実施する可能性があることを述べた。

●世論調査の発表

3月9日、Pitagórica社は政党支持に関する世論調査結果を発表した。世論調査の結果、与党の民主同盟(AD)支持率は社会党(PS)の支持率を上回るが、本年2月下旬から3月上旬にかけて縮小。また4%の誤差範囲があり、PSがADを逆転する可能性もある。また、シェーガ党(CH)は昨年3月の総選挙時より約5%支持率が下落。他方で、リベラル主導党(IL)が支持率を伸ばした。最新の世論調査の結果は以下のとおり。

政党名	支持率
民主同盟(AD)*	33.5%
社会党(PS)	28.8%
シェーガ党(CH)	13.5%
リベラル主導党(IL)	6.7%
左翼連合(BE)	2.9%
自由党(L)	2.7%

統一民主同盟(CDU)**	3.0%
人と自然と動物の党(PAN)	1.9%

*社会民主党(PSD)と民衆党(CDS-PP)の連合

**ポルトガル共産党(PCP)・緑の党(PEV)の連合

●モンテネグロ内閣・副大臣の交代

ルイス・モンテネグロ首相は、エルナニ・ディアス前地方行政・領土計画担当副大臣の汚職疑惑による辞任を受け、その後任を指名すると同時に、ほか5名の副大臣も交代させた。新任副大臣の就任式は2月13日に行われた。副大臣の交代人事は以下のとおり。

(1) 退任副大臣

エルナニ・ディアス地方行政・領土計画担当副大臣

マリア・デルデス・クラヴェイロ文化担当副大臣

ペドロ・ダントス・ダ・クニーニャ教育担当副大臣

マリア・ジョアオ・ペレイラ/エネルギー担当副大臣

ジョルジェ・カンピーノ社会保障担当副大臣

カルラ・モウロ/ジェンダー平等担当副大臣

(2) 新任副大臣

シルヴェリオ・レガラド地方行政・領土計画担当副大臣

アルベルト・サントス文化担当副大臣

マリア・ルイザ・オリヴェイラ教育担当副大臣

ジャン・バロツカ/エネルギー担当副大臣

フィリパ・リマ社会保障担当副大臣

カルラ・ロドリゲス/ジェンダー平等担当副大臣

外交

★ルイス・モンテネグロポルトガル首相とルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ/ブラジル大統領との首脳会談

2月19日、ブラジリアで開催された第14回ポルトガル・ブラジル定期首脳会談において、モンテネグロ葡首相とルーラ伯大統領は、治安対策、保健医療、文化、技術革新、農業等多岐にわたる分野での協力促進にかかる19の協定に署名した。今回の首脳会談において、ポルトガルは首相に10名の閣僚を同行させるなど、ブラジルとの関係強化に対する高い関心を示した。

ポルトガルの教育行政機関(DGAE)によるブラジル人教員の資格認定には課題が残るものの、モンテネグロ首相は、ポル

トガルの初等教育におけるブラジル人教員の採用にオープンであると明言した。移住者が期待していた両国間の学位の相互認定制度は議論されず、モンテネグロ首相はこれについて、慎重な検討を必要とする複雑な課題であるとした。

また、両首脳は、首都第一コマンド(PCC:Primeiro Comando da Capital)やコマンド・ヴェルメーリョ(Comando Vermelho)といったブラジルの犯罪組織を含む、国際的な組織犯罪やテロ対策にかかる協力強化の協定を締結した。モンテネグロ首相は、「本協定の目的は、単に国際組織犯罪やテロリズムへの対抗にとどまらず、人身売買や不法移民に関連する犯罪ネットワークにも対応することにある」と説明した。

●パウロ・ランジェル外相の中東諸国訪問

2月10日から12日にかけて、ランジェル外相はイスラエル、パレスチナ、レバノンを訪れた。本訪問に関して、ランジェル外相は、「ポルトガルは、イスラエル・パレスチナ間の停戦合意が綿密に遵守されることが極めて重要であると考えている。パレスチナのハマス、イスラエル政府、米国及び停戦合意を仲介したカタール、エジプト、サウジ、ヨルダン及びトルコが同合意の綿密な遵守のための方途を実際に見いだしてくれることを望んでいる。ガザ紛争が地域を超えた意味合いを有する紛争であり、発生から多くの犠牲者が発生したことにかんがみれば、同合意が綿密に遵守されることは、地域のみならず全世界にとっても素晴らしいことである。」と発言し、「ポルトガルは、同停戦合意の第2及び第3段階の実施を通じて、いわゆる二国家解決こそが紛争解決を可能とする唯一の方法であるとの明確な立場を伝えた」と述べた。

経済

★2024年第4四半期のポルトガルの経済成長と2025年の成長率予測

1月31日付の報道によれば、ポルトガル経済は2024年第4四半期に前期比1.5%の成長を記録し、年間成長率を1.9%に押し上げた。この結果、政府が2024年10月に予測した1.8%の成長率を上回った。この第4四半期の成長率は2022年第1四半期以来の最高値であり、前年同期比では2.7%増となった。同期間のユーロ圏全体の経済成長がほぼゼロにとどまる中で、ポルトガルの成長率は1月31日時点でデータ利用が可

能なEU加盟13か国の中で最も高く、次点のリトアニア(0.9%)を大きく上回った。

●中国の車載電池大手CALBによるシネス工業地帯でのリチウム電池新工場の建設

2月24日、ペドロ・レイス経済大臣はシネス工業地帯におけるCALBのリチウム電池新工場建設の式典に出席した。CALBは新工場建設に約20億ユーロを投資し、2025年の着工、2028年の稼働を予定する。本事業により、1800名の直接雇用創出が見込まれ、同社は最大3億5000万ユーロの税制優遇措置を受ける可能性がある。国家的関心事業(PIN:Projeto de Interesse Nacional)に認定された本事業は、ポルトガルのグリーンエネルギーの未来に貢献し、年間15GWhのエネルギー貯蔵能力を作り出す最先端のリチウム電池工場として欧州における電気自動車用バッテリー及びバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS: Battery Energy Storage System)生産の最前線にポルトガルを位置づけることになる。

●2025年1月自動車生産台数は前年同月比約22%減

ポルトガル自動車協会(ACAP)によれば、2025年1月の自動車生産台数は前年同月比21.7%減であり、内訳として乗用車は同26.5%減、商用車は同2.3%減、大型車同9.4%であった。国内で生産される自動車の97.4%は海外市場向けであり、ポルトガルの貿易収支の重要な要素である。主要輸出先は欧州で、ドイツが18.4%、イタリアが14.9%、英国が14.4%、フランスが11.2%を占める。

●ポルトガル政府、TAPの株式49%以上の売却を検討

ブルームバーグの報道によれば、ポルトガル政府は、ポルトガル航空(TAP)の民営化において少なくとも49%の株式売却を検討しており、同民営化プロセスは3月に開始し、2026年前半までに完了予定である。

(了)